

## 平成 27 年度第 2 回新潟市地域と学校パートナーシップ事業運営協議会

日時：平成 28 年 3 月 11 日（金）15：00～

会場：白山会館 2 階 蘭陵

参加委員：9 名 欠席 1 名 傍聴者 1 名

（司会）

それでは、ただいまから「平成 27 年度第 2 回新潟市地域と学校パートナーシップ事業運営協議会」を開会いたします。

本日の進行をさせていただきます、課長補佐の枝並と申します。よろしくお願いいたします。

本日の協議会に横越小学校の河内委員から欠席の連絡が入っております。また、会議録の公開のため、議事を録音し、会議録の作成をさせていただきますので、あらかじめご了解をお願いいたします。

はじめに、当課の地域教育推進課長、佐々木からごあいさつ申し上げます。

（佐々木課長）

皆さま、こんにちは。本日はお忙しい中、当協議会にお集まりいただきまして、大変ありがとうございます。年度末を迎えまして、今年度のまとめや次年度に向けた取り組みについて、それぞれのところでご協議されているのではないかなと思います。今年度の当事業の取り組みについて、だんだん報告や集計がまとまってきています。特に、昨年度は、今年度、学校にかかわっていただいたボランティアの数が、昨年度に比べて、かなり多く見られているということがありますし、各学校において、この事業の取り組みを、例えば、学力の向上に大変かかわっている社会性の育成や、自己肯定感の伸長に、この事業が役立っていると、こういう評価が高まっているという傾向が表れています。それぞれの学校で、この事業を効果的に活用していただいている、そういう証ではないかなというふうに、私は思っています。

今回は、第 2 回目の協議会となります。前回は、皆さま方から、本当にご熱心なご協議をいただいたと、私は記憶しております。特に、今年度のスローガンは、パートナーシップ事業は、拡大から持続のほうへ路線変更をしていきましょう。この事業が長く続くためには、何が必要で、どこに重点を掛ければいいのかというあたりを明らかにしていきましょうということで、お話し合いをいただいたと思います。

また、28 年度の方角については、この協議会の中でご説明をしていきたいというふうに思っていますが、国が、実は、中央教育審議会の答申というものを出示して、こういう冊子が届きました。この中には、「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域

の連携、協働の在り方と、今後の推進方策について」ということで述べられているのです。特に、地域との連携については、実は、こんな文言がありました。というのは、この中に、学校と地域のパートナーとしての連携・協働の関係へ発展というのです。国がパートナーという言葉を使ってきているということなのです。

例えば、この中にどんなことが書いてあるかということ、学校と地域を新たな関係として、相互補完的に連携・協働していくものに発展させていく必要がある。すなわち、学校と地域は、お互いの役割を認識しつつ、共有した目標に向かって、対等な立場のもとで、ともに活動する協働関係を築くことが重要であり、パートナーとして相互に連携・協働していくことを通じて、社会総掛かりでの教育実現を図っていくことが必要であると、大きく考えていくと、学校の枠組み自体も少し変わっていくとしている時代ではないかなというふうに思っています。

特に、このパートナーという概念については、新潟市は、この事業がスタートした当初から大事にしてきたことではないかなというふうに思っているのです。つまり、双方向の関係づくりを、私たちは大事にしているつもりです。地域は学校の支援をします。学校は、地域に貢献します。この、双方向があることが、私は、協働関係ではないかなというふうに思っていますし、新潟市では、どちらも今まで大切にしているということかと思うのです。

最初、この、学校と地域ってどういう関係なんだろうかという位置関係で議論をしたようなことを、私は記憶しているのです。教育フォーラムのところだったかと思うのですけれども、最初、対等な関係じゃないでしょうかというふうに問うたところが、対等ではないのではないかと、そのときは意見が出たのです。つまり、プロとしてやっている教育活動と、それから、地域から参加するものでは、対等とは言えないのではないかという意見がありました。確かに、事業や教育活動、教育事業については、そうかもしれないのですけれども、今後、これが、双方向。つまり、子どもたちを育てていくための役割分担としては、やはり、イコールパートナーの関係をつくって、そして、進めていきましょうねというのが、国の方向ではないかというふうに思います。そういう意味では、私たちは、今後とも、学校と地域が、双方向で良好な関係をつくっていくことが、この事業を持続させていくものになっていくというふうに考えております。そういう意味で、また来年度に向けた改善等についても、こちらのほうから提案をさせていただきたいと思っておりますので、どうぞ皆さま方から、ご忌憚のないご意見をいただきますよう、よろしく願いいたします。本日は、どうぞよろしくお願いいたします。

(司会)

会議の前に資料の確認をさせていただきます。事前配付資料の、こちらのあつあつとした資料になってしまいましたが、パートナーシップ事業運営協議会資料というのが1冊です。あと、そのほかに、本日お配りしました、資料の2「修正版」という両面3枚で閉じ

られたもの。そのほかに、今日の次第、座席表があるかと思うのですが、不足の方はいらっしゃいますでしょうか。

それでは、これからの進行は、委員長からお願いいたします。本日の会議は、4時15分の終了予定ですので、よろしくお願いいたします。

(森泉委員長)

それでは、委員長を仰せ付かっております、新潟医療福祉大学の森泉です。スムーズな進行にご協力をお願いいたします。

それでは、次第3、議事の(1)平成27年度の事業の成果と課題について、事務局から説明をお願いいたします。

(緒方)

地域教育推進課指導主事を仰せ付かっております、緒方ニタケシニと申します。よろしくお願いいたします。

事前に冊子で配付をさせていただきました資料ですが、このご説明の資料2につきましては、数字の一部変更がございましたので、本日、資料2の修正版というものをご用意いたしました。こちらのほうでご説明をさせていただきます。なお、数値の変更というのは、学校のほうから、追加で数値確認をしたところ、増加になったということでのご連絡があったものになります。よろしくお願いいたします。

「平成27年度新潟市地域と学校パートナーシップ事業の取り組み」についてですが、1番、2番につきましては、第1回の運営協議会でご説明をしておりますので割愛いたします。2番の(2)の研修のところから説明をさせていただきます。1ページの真ん中あたりになります。

本事業にかかる研修ということで、都合3回の研修会を実施させていただきました。①第1回研修会については、今年度の事業方針説明と、区の研修計画、情報交換を、区ごとに3カ所でおこなわせていただきました。

②番、第2回研修会ですが、この地域連携について造詣の深い講師の方からのご指導ということで、青森中央学院大学教授、高橋興様より、「学校と地域でつくる新たな学び」を中心に研修をさせていただきました。1枚めくりまして、2ページにまいります。

③第3回研修会ですが、パネルディスカッション「地域の学びの拠点づくりを考える」ということを中心に、学びの拠点づくりの意義と在り方につきまして、パネルディスカッション、それから、3カ所のグループワークで研修を進めました。

④です。研修には、この全体研修のほかに、区ごとの研修がございますが、区ごとの研修をリードしてくださる研修幹事の皆さんの研修幹事会を年2回、実施をいたしました。研修企画の方法や区の研修の総括について、今年度が初めてだったのですが、話し合い、研修をおこないました。

⑤は、区研修ですが、各区ごとに、この研修幹事の皆さんを中心に、年2回から4回、研修をしていただきました。

⑥番。これは、教育委員会の教職員研修に該当するものですが、4回、特に、新任の教職員管理職等を中心としまして、地域と学校パートナーシップ事業を中心に研修をおこないました。

続いて、(3)になります。本事業にかかる調査でございますが、都合3種類の調査をしております。①が、新潟市生活・学習意識調査です。これは、新潟市総合教育センターが実施している、全児童・生徒を対象にした意識調査の中から、地域連携に関するものを、私たちが集計したものになります。内容については、のちほどご紹介をいたします。

②が、地域と学校パートナーシップ事業に関する意識調査です。これも、のちほどご説明を差し上げます。

申し訳ありません。その下も②になっておりまして、恐縮ですが、③にあたります。国及び、市への事業報告書の調査をさせていただきました。これについては、概要をのちほどお話をさせていただきます。

3ページにまいります。平成26年度より「地域と学校ウェルカム参観日」を開催しております。この、地域と学校パートナーシップ事業を、広く市民に周知するという目的でおこなっております。今年度も、昨年度に引き続き、16校で実施をいたしました。その四角の中にある学校が、実施校ということになります。

(5)番、受賞です。毎年、文部科学大臣表彰、正式名称は、「優れた地域による学校支援活動推進にかかる文部科学大臣表彰」をちょうだいしておりますが、平成27年度も、山潟小学校、亀田西小学校が受賞していただきました。授賞式には、校長先生、コーディネーターの方が参加をされました。

(6)番、市民への周知・広報活動についてです。第1回の運営協議会でも広報活動、市民への周知が課題であるというお話を申し上げ、ご意見をちょうだいしたところでありましたが、今年度は、テレビ番組が1回、『市報にいがた』への掲載を4回、区だよりの掲載を都合38回、Webサイトへの掲載ということで、特に、昨年度以上に、区だよりへの掲載のご協力をいただきましたし、テレビ番組も、初めて使わせていただいたということでございます。

1枚めくりです。4ページです。3番の関連事業です。これは、地域と学校パートナーシップ資料の本体ではありませんが、パートナーシップ事業を側面から支える事業に、地域と学校ドリームプロジェクト支援事業がございます。このドリームプロジェクト支援事業につきましては、学校が積極的に特色ある取り組みの継続や、新たな取り組みの開発に着手できるように、予算面での支援をおこなう事業になります。今年度は、ドリームプロジェクトA認定校が10校、B認定校が21校ということで実施をしていただいたところでございます。

4番です。参考となる教育委員会事業ということで、これは、当課が主催するものでは

ありませんが、パートナーシップ事業に関連するものとして報告をしておきます。中学校区ミーティングという取り組みを、教育総務課の主管事業ということで、昨年度から取り組んでいます。各中学校区に教育委員の皆さま、教育委員会事務局が参加をしまして、テーマに沿って、学校の先生方、コーディネーターさん、地域の皆さまと意見交換をする会になります。昨年度、今年度と、テーマを、「地域と学校の連携について」ということで、特に、このパートナーシップ事業をテーマに、幅広く意見交換をしていただきました。今年度の開催中学校区につきましては、そこに記載してあるとおりでございます。

続きまして、今年度の実績です。各学校より報告をいただきましたものを集計したグラフを4つ、ご用意いたしました。5ページになります。

今年度の実施校数ですが、169校です。注意書きに書かせていただきましたけれども、昨年度より3校減少しているのは、中央区の小学校在、統合したための減で、100%実施は間違いありません。変更もありません。

その横のグラフです。地域教育コーディネーター数ですが、3月1日現在で273名ということになっております。

次のグラフ、のべ事業数でございますが、これは、一つのボランティア活動などを1と数えた場合の数になります。今年度は、5万1,718回ということになりますので、昨年度よりも若干増えているということになります。

最後のグラフ、のべボランティア数ですが、27年度、25万8,822人ということになりました。昨年度が約22万人ですので、3万人以上ののべボランティア数の増加ということになります。のべ事業数、のべボランティア数、いずれも実施校数が減ったにもかかわらず、増加しているということですので、市民の皆さんへの周知とご協力を、特に、またいただいたということが言えるのではないかなというふうに思っております。

詳しい資料については、のちほどご説明を差し上げますが、先に、成果と課題について、6ページでお話をさせていただきます。

成果は4点挙げさせていただきました。①子どもにとってですが、事業が学力の向上、社会性の育成、自己肯定感の伸長に大きなつながりがあると思われま。これは、新潟市生活学習意識調査の相関関係の数値からも明らかになっております。また、学習や体験活動で、子どもがたくさんの大人とかかわることで、認められる場、褒められる機会が増え、健やかな成長を支えているということです。これも、意識調査の結果からも、このことは裏付けられています。

②番です。地域にとってです。小学校であいさつ運動や交通安全運動など、中学校では、防災訓練や福祉関係など、地域と学校が一体になったり、地域貢献する取り組みが増えております。先ほど課長からも話がありましたが、ボランティアを受けるだけでなく、学校は積極的に地域にかかわろうとしているという取り組みが増えてきているということになるかと思います。

三点目です。学校にとってということですが、地域教育コーディネーターと連携した取

り組みが進み、地域の自然や文化など、地域の良さや特色を学ぶ教育活動がおこなわれています。地域、保護者、教職員の事業に対する理解が深まっており、協働できる環境が整ってきております。

④社会教育施設等にとってということですが、今年度、公民館職員から研修に参加していただいたり、特に、区の研修の中では、公民館ごとの研修会を開催する区が現れたりということで、社会教育施設等との交流や連携が、また増したのではないかなというふうに思っております。

課題を五点挙げさせていただきました。

一点目は、この「学・社・民の融合による教育の意義を再確認し、事業の推進が計られるように、教職員や社会教育関係者、地域団体等が協働できる関係づくりは、やはり、さらに進めていく必要があるかなというふうに思っています。

二点目です。先ほど申し上げたように、公民館をはじめとする社会教育施設との連携は進み始めておりますが、これは、終わりがいいことではあるのですけれども、十分とは言えないと思います。さらに、また進めていく必要があると考えております。

③です。教職員の事業に対する理解を一層促し、地域との連携を充実させていく必要があると思います。

四点目です。地域教育コーディネーターのスキルアップを図るための研修を、今年度、区研修の充実を図ったわけですが、今後もさらに情報交換の機会を保障したり、研修内容を工夫したりする必要があるかと思っております。

5番目です。広報活動を、より工夫するということも、広く市民に周知するためには、どうしても日々前進させる必要があるというふうに思っております。この点についても、今後の課題とさせていただきます。

以上です。

(森泉委員長)

ただいまの説明について、ご意見、ご質問をお受けいたします。はい、井浦委員。

(井浦委員)

6ページ目ですが、課題の4番目なのですけれども、「地域教育コーディネーターのスキルアップを図るため、情報交換の」と書いていますが、情報交換の機会を保障したりというのは、どういう意味でしょう。ちょっとよく分かりません。

(緒方)

情報交換の機会ということで、私どもがまずご用意しているのは、今年度であれば、年間3回ありました。全体研修会の中の1回目と3回目、それから、区の研修ということになるかと思っております。コーディネーターの皆さんからは、やはり情報交換の重要性を非常に

大切にされて、情報交換の時間が欲しい。もっと確保してほしいというご意見をアンケートでちょうだいしてるところです。

また、これから詳しく計画を立てていくところではありますが、例えば、来年度、28年度の研修の中では、コーディネーターさん同士の研修の時間帯を十分確保していくように、これまでよりも充実させていくということなども含めて、その情報交換の機会、時間を確保していきたいというふうに考えているところです。

(井浦委員)

情報交換の機会を充実させていくと、そういう意味ですね。

(緒方)

そうですね。

(井浦委員)

はい、分かりました。内容の充実。

(緒方)

内容もそうですし、時間もきちんと確保していきたい。こういうところを保障していきたい。お約束をしていきたいといえますか、そういう意味というふうにとらえていただければと思います。

(井浦委員)

はい、分かりました。

(森泉委員長)

関連してでも、ほかにでも構いません。はい、春日委員。

(春日委員)

春日です。

実績のところ、大変事業数も、のべボランティア数が25万8,000ということで、ちょっと私も、本当にすごい、素晴らしい取り組みだなあと驚いているところなのですが、このボランティアさんの実数というのは、何人ぐらいか、おわかりでいらっしゃいますか。

(緒方)

本日ご用意した資料のところには、詳細はご用意していなかったのですが、約2万1,000人の方々のボランティアさんに参加をさせていただいております。

(春日委員)

その社会福祉協議会でも、学校というのではないのですが、ボランティアの登録制度があって、そちらのほうが、だいたい2万6,000ぐらいなのですから、それと同じくらいの方々の中でボランティア活動をされているということで、大変驚きましたし、社会福祉協議会でも福祉教育ということで、お手伝いをさせてもらっているのですが、そのときに手伝ってくれるボランティアさんを社会福祉協議会のほうでを見つけようとしていたのですが、もしかすると、学校でこれだけボランティアさんがいるのであれば、なんかそのあたりでつながっていかれたらいいなど。

(森泉委員長)

よろしいですか。ほかにいかがでしょうか。

(種村委員)

これのドリームプロジェクトというのは、昨年度、27年度から始まったのですか。

(緒方)

ドリームプロジェクトについては、平成24年度からスタートしております。

(種村委員)

24年度からね。それは、それでいいのですが、のべ数も、のべ数というか、事業数も増えているし、ボランティアも多く増えているということは、非常にいいのですが、私は、いっぱいいるところにおいては、とにかく、学校が中心になるか、コーディネーターが中心になるかという。まず最初は、学校の先生よりも前に出ないで、とにかく黒子になれというふうな形で、冊子なりをつくってきたのです。それにおいては、今は、コーディネーターの方々が、どの程度頑張っていらっしゃるか、よく分からないというか、うちのほうでは、ちょっと把握しておりますけど、どの程度までコーディネーターさんが、いわゆる、前に出たらいいかというか、学校が頭なのか、それとも、コーディネーターのほう先頭になってやったらいいのかという、そういうことについて、どういう方向に持っていったらいいのでしょうかね。その人たちが、ちょっと、今、戸惑っている方もいらっしゃいますのでね。

(緒方)

今、種村委員からご指摘いただいたことについては、私たち自身も非常に気になるところであります。地域と学校パートナーシップ事業の中心につきましては、資料1に要綱を付けさせていただいておりますが、この要綱に代わりはございません。ですので、



コーディネーターの皆さんからは、黒子に徹していただく学校と地域を結び付けていただくという、その理念に変わりはありません。

ただ、パートナーシップ事業、そして、コーディネーターの皆さんが周知されていくにしたがって、地域や、それぞれの団体の皆さんからのニーズが、学校だけではなくて、コーディネーターさんに直接進んでいっていくということが出てきております。このことが、黒子に徹すと、先ほど種村委員からお話がありましたが、この言葉とは、少しずれているような全体の流れがあるような気がします。

私たちが、この事業を推進していく中では、コーディネーターの皆さんから学校と地域をつないでいただくという、この意識については、まるっきり変わることはございませんので、学校がそれぞれの子どもたちの学びと、地域との連携による成長を促すための取り組みであるということは、今後も継続してお話をしていきたいと思ひますし、その部分については、変わらず進めていきたいなというふうには考えています。

(種村委員)

ある団体からもこういう話があるというのは、すごくコーディネーターの方にも最近行くようになってきているのです。やっぱり窓口は学校ということになるわけですね。

(緒方)

まず基本的には、コーディネーターさんが、話しやすいという現場の、地域の何か雰囲気があるとは思いますが。

(種村委員)

コーディネーターさんから、学校のほうに持ってくるという話がよく聞こえてきます。

(緒方)

はい。はい、その部分については、今後、注意を進めていかなければいけないなというふうに思っていますし。

(種村委員)

いや、それはどちらでもいいことですが、最初と、どうも、ちょっと今、雰囲気が違うなと思って、今、聞いていました。

(緒方)

そうですね。はい、ありがとうございました。

(森泉委員長)

今の件というのは、例えば、取り組みが深まったり、広がったりしていくと、自然発生的にコーディネーターさんの役割というのが、グッと増えてくるというか、黒子に徹していられなくなるというのはありますからね。やっぱりあるような気がするんですか。

(井浦委員)

はい、そうですね。

(緒方)

本日、委員の中にもコーディネーターさんがいらっしゃるのですが、お尋ねすると一番事実が分かると思います。代わって私がお話しますので、違っていたら、違うと言ってください。

例えば、コーディネーターの皆さんが、地域で言いますと、自治会やコミュ協、あるいは、育成協議会等の各地域で子どもたちを育ててくださる。あるいは、地域をもり立ててくださる団体の皆さんと連絡を取り合うことが多いかと思います。その際、その団体の皆さんからは、例えば、「会合に、ちょっと出て来てくれないか」というようなお声が掛かっていたりすることも多いです。そういう地域とのつながりで顔見知りになると、こういうことも子どもたちにしてほしいんだがなというニーズが、そういう団体の皆さんから声が掛かってくる形になるところがあると思います。そうすると、まるでコーディネーターさんをお願いすればオーケーだという雰囲気、下手をすとなりかねないところがあるのでないかと思います。

それから、新潟市の市長部局や、私たち教育委員会でもそうなのですが、コーディネーターの皆さんのことが周知されるにしたがって、何かの会議にコーディネーターの皆さんから出てほしいというニーズも非常に多くなってきています。新潟市の行政側で言うと、一度、私たち、地域教育推進課をとおしていただくという形をお願いをしているところでもありますけれども、あくまでも学校職員としてですよということをお願いしているところでもありますけれども、やはり、先ほどご指摘のように、周知するにしたがって、黒子から直接お願いしたほうがというような意識を持たれる方々もいらっしゃるの、間違いないと思います。

(井浦委員)

分かりました。

(種村委員)

いいですか。それに関して、私、前、新潟自治協議会教育委員会の方とお話、助言をしたのですが、本当に、コーディネーターの方は、今、忙しいんです。いわゆる、私のところは、お金の話言って申し訳ないのですが、1,700円もらってました。今はもう、1,2

00 円になりましたよね。それは、それでいいのですが、もうちょっと何かこう、報償と  
いうか、そういうものができればいいんじゃないかなと、私は、常に言ってまいりました  
けど、それも加味して、今後また取り組んでください。

(緒方)

ありがとうございます。

(井浦委員)

要望がありましたね。

じゃあ、コーディネーターなので、コーディネーターの立場でちょっとどうか。種村さ  
さんは十分存じ上げていますが、実際に、今、お話のあったとおりでございまして、コーデ  
ィネーターは、非常に、最近では、地域にとっては有名になってきまして、黒子に徹しきれ  
なくなってきた。どういうことかという、あらゆる会議にコーディネーターの家に案内  
が行きます。コミュニティ協議会とか、それからいろんなのがありますが、必ず来ます。  
それで、研修会であったり、いろいろ来まして、じゃあ、それは、コーディネーターの執  
務になるのかという、ちょっとならないんですね。で、学校をとおさないで案内が来る  
のもいっぱいありますので、それまで全部やっていたら、執務時間を完全にオーバーしま  
すので、そういうケースがもう、非常に増えています。

ここでちょっと、事前にいただいた資料の 22 ページにも書いてありましたので、そこを  
見ていただきますと。22 ページのちょうど真ん中から少し下ぐらいです。「コーディネ  
ーターの仕事が増え、時間のやりくりが必要」とありますが、非常に、いろんなところに呼ば  
れるケースが増えているので、確かに、これは事実だと思います。

ですが、これはいろいろな考え方がありますが、私は、コーディネーターをずっとやっ  
ていますが、やっぱり黒子のほうがいいなあと、私自身は思っています。あまり表に出て、  
いろいろなことをやり始めますと、ちょっと摩擦が生じるいうかね。そういうこともあり  
ますし、出しゃばりすぎるというのもあって、どちらかという、コーディネーターはや  
っぱり黒子に徹して、かげろう、協力者というあたりに徹していたほうが、地域からは支  
援を受けやすいです。あまり出しゃばってやっていきますと、反発を食らうケースも出て  
くるように思います。ですから、やっぱり学校と地域を結ぶとなると、やっぱり裏方に徹  
して進めていったほうが、私自身はやりやすいと思いますし、地域からの支援を受けやす  
いと思うのです。ですから、そんなふうに考えていったほうがいいのかなと思います。

ただ、もう少し予算があったらというのもありますので、必ず、これからは、やっぱり  
コーディネーターという名前と呼ぶという、呼んでもらうときは、学校をとおしてやっ  
てもらおうというふうにしていったほうがいいんじゃないかなと。ルールとしてね。してい  
ったほうがいいんじゃないのかなというふうに、私自身は思っています。いろいろな考え  
方があると思いますが、そんなふうに思います。

(森泉委員長)

分かりました。倉島さんも何か一言ありますか。

(倉島委員)

コーディネーターを先にやっていて、あとから自治会とかコミュ協のほうについてくる方って、もともと自治会とかコミュ協を先にやっていたらして、跡付けてコーディネーターという方がおられるので、いろいろな立場が、たぶんあると思うのです。それで、学校側とかコーディネーターを探すときも、やっぱりそういうところにお声掛けをする機会が多いので、どうしてもいろんな委員を兼務されている方が多くなってしまうのは、事実なので、いろいろな会合にお声も掛かりますし、出てくれと言われることは仕方がないし、それぞれ自分で自覚して使い分けるように、今日は、私の立場を、コーディネーターではない、自治会の者だとか、今日はコーディネーターの立場で出ているというのを、はっきりと自分が意識して出るようにするというのも大事なかなと思いますし、私も黒子のほうがいいと思います。学校がやるのが、まず最優先だと思いますので、学校がやりたいことに、私たちは付いて、やりやすいように、よりよい方向に行くようにというお手伝いをすると。

あと、来てくださる方が、やはり気持ちよく来れるように、せっかく来ていただくので、「来てよかったな」「楽しかったな」「また来よう」と思っただけということ、やっぱり、常に心掛けて、迎えて、来てやっていただいて、地元に戻っていただくことのほうに意識を、私は置くようにしています。

(森泉委員長)

まだ議事もたくさんあるようですので、いったんここで区切らせていただきますけれど、それだけコーディネーターの動きという、働きというのがすごく活発になってきているという、ある意味、証拠だと思いますし、ただし、やっぱり筋を通すことが必要だと。そのあたりは事務局のほうにきちんとお任せしたり、コーディネーターの研修会等で申し合わせをしたり、今後、そのあたりの調整が大事だなというふうに、今、意見を伺って感じました。

いったんここで切りますけれども、ほかにありましたら。いいですか。

では、次の(2)の「意識調査結果及び実績報告」について、事務局の説明をお願いします。

(緒方)

ボランティア等々の数値につきましては、先ほどご説明をしましたので、資料3のところからポイントだけ押さえてご説明をさせていただきたいと思います。

それでは、事前にお配りしました厚物のほうの資料の7ページにあたるところになりま

すので、よろしくお願いします。

7ページからは、「新潟市生活・学習意識調査」というものの結果の中から、地域連携にかかわるものをピックアップしたのになります。

8ページをご覧ください。二つ目と三つ目のグラフです。「地域の大人とあいさつしたり、言葉を交わしたりしています」、この数値が年々上がってきているということが分かります。

1枚はぐります。四角2番。「地域や学校で先生以外の大人から褒められたり、認められたりして、うれしいと感じることがあります」、これも、年を追って増えてきているということが分かります。

10ページ以降は、学習と地域に関することですが、それぞれ「好きです」という言葉、アドバイスを聞いて分かたりできたりするという数値が出てきております。

11ページには、複数の設問の関係を表した資料が出ております。すべてご説明をすると、時間の都合上、だいたい掛かってしまいますので、割愛させていただきますが、例えば、四角3番のところ、「地域のことに触れたり、調べたりする学習は好きです」と答える子どもたちは、教科の学習が好きだという相関があるというように、関係がありますよということが、調査結果から分かっております。

12ページからは、地域と学校パートナーシップ事業に関する教職員、地域教育コーディネーター、学校支援ボランティアに対する意識調査になります。

13ページをご覧ください。まず教職員に対してですが、学力向上につながっている社会性の育成につながっている、それぞれについて、小学校も中学校も年を追うごとに肯定的な意見が多くなってきています。学力の向上や社会性の育成につながっているというふうに考えてくださっているようです。

16ページからは、地域教育コーディネーターの皆さんへの質問になります。16ページ、「保護者の皆さんへの理解が深まっている」という点は、残念ながら、27年度は若干「あてはまる」が減っています。保護者の皆さんから理解していただくという点は、コーディネーターの皆さんからは、ちょっとそういう実感が少ないのかなというようなところが出てきています。

17ページは、「地域の皆さんからの理解が深まっているか」ということですが、中学校は、年度に応じてどんどん増えてきているのですが、小学校は、今回は若干数値が下がっているということが分かります。

少し飛ばさせていただきます。

ボランティアの皆さんに対しての質問になります。19ページからになります。ボランティアの皆さんですが、「活動をとおして、子どもから喜びや元気をもたらすことがある」に「当てはまる」が、小学校は78.6%、中学校は61.8%と半数以上、3分の2以上の方々から、そういうふう元気をもたらすんだというようなご意見をいただいていますし、四角2番の「活動は、学校や子どもたちの役に立っているという実感が得られている」という点についても、実感を持っていただいているということです。ボランティアが奉仕ではなくて、

ご自分の自己実現に役立っているというような感想ではないかなというふうに思っています。

それから、21 ページ以降は、意識調査の自由記述の部分を、これは全てではないのですが、掲載させていただきました。のちほど、またご覧いただきたいというふうに思っています。

続きまして、資料4「地域と学校ウェルカム参観日」についてご説明をします。25 ページをご覧ください。

16 校でおこなわれました「地域と学校ウェルカム参観日」ですが、今年度は参観に来てくださった皆さんは、合計 3,478 名ということで、昨年度より、また多く、地域の皆さまから参加をしていただいています。特に、地域住民、市民の皆さんについては、昨年度の約倍の数からおいでいただいたということで、学校の取り組みに関心を持って、学校に顔を出して来てくださっているかなというふうに思います。「どのような立場で参加されたか」「この事業を知っていたか」「今後さらに充実すると思うか」、それぞれについてグラフで示させていただいておりますので、のちほどご覧いただきたいと思ひますし、27 ページからは、参観された皆さんからの自由記述を書かせていただきましたので、のちほどご覧いただければと思ひています。

続いて、文部科学大臣表彰についてです。29 ページをご覧ください。先ほどお話を申し上げましたが、新潟市立山潟小学校と亀田西小学校が受賞されました。受賞した取り組みの概要について、29 ページに示させていただきましたので、のちほどご覧いただきたいと思ひます。

最後に、資料6になります。31 校に実施いただきました「地域と学校ドリームプロジェクト支援事業」、それぞれの学校がこのような取り組みで支援を受けたよということで報告が挙がっておりますので、のちほどご覧いただきたいと思ひます。

以上です。

(森泉委員長)

一気に資料3から6まで、膨大でしたけれども、説明がございました。ただいまの説明について、ご意見やご質問をお受けしたいと思ひます。いかがでしょうか。はい、春日さん。

(春日委員)

今、説明してくださった、若干関連するかもしれませんが、一つお聞きしておきたいのが、学・社・民融合支援主事という方がいますよね。この方は、公民館の方々が皆、この支援主事になっているということでしょうか。

(緒方)

はい。

(春日委員)

それで、具体的にどのようなお仕事というか、そのへん、なんか一つ二つ、ご披露してもらえるといいなということと、もう一つは、今、ここの調査のまとめの中で書いてあるのは、その方は書いていないですよ。それは、事務局のほうに口頭や文書のあれで、ここには出ていないけれど、そちらのほうに集約されているのかどうか。そのところ、二つ聞かせてください。

(緒方)

ありがとうございます。

まず、学・社・民融合支援主事の取り組みについてですが、先ほどのご質問のように、公民館の職員の皆さまから、学・社・民融合支援主事ということで、学・社・民融合のためのお務めをさせていただいているところです。本日、資料はご用意してなくて恐縮ですが、具体的には、学校という場を使った地域の皆さんとかかわる講習会や講演会の開催、学校と公民館が連携した地域のイベントの開催などをしていただいているところです。そのことにつきましては、先ほど、若干ご説明をしましたが、第3回のパートナーシップ事業研修会では、それぞれの公民館側の取り組みも発表していただきました。公民館が学校とどのように連携しているかということで、させていただいているところでございます。

それから、この学・社・民融合主事の取り組みの結果や意識調査の結果というのは、今年度、連携を始めた初年度ということで取らせていただいております。来年度、その点については、少し検討していきたいというふうに思っております。

(春日委員)

では、次の質問。今のは分かりました。

今、この調査票の中で、17 ページの真ん中へんの経年比較で、「地域住民の理解が深まっている」というのですが、26 年度はより、27 年度がへこんでいますよね。それから、同じようなもので、25 ページ、「パートナーシップ事業がおこなわれていることをご存じですか」ということで、27 年度が「知っているが、よく分からない」が 30%、「知らない」が 25%。26 年度は、「知っている」が 36%、「知らない」が 19%。今言ったところの違いというのは、どうしてこんな。単純に考えれば、年度が進めば、どんどん広がっているとかっていうふうに考えるのだけどね。この場合は逆だなと。といったことで、何かあったら、お聞かせいただけるとありがたい。

(緒方)

一点目の、17 ページのグラフのほうにつきましては、正直申し上げますと、私たちが小学校で地域住民の理解が深まっているということについて、コーディネーターの皆さんの実感が下がっているというのは、どのような原因によるものかというのは、なかなか判断できないところがありました。コーディネーターの皆さんからすると、その部分では何か引っ掛かっているところがあるのかなというふうに思います。原因については、今のところ、ちょっとご説明できることもありませんので、また今後、コーディネーターの皆さんから情報を聞かせていただきながら、どこを改善していけばいいのかということは、考えていきたいなというふうに思っているところです。

それから、地域と学校ウェルカム参観日を知らないという方のパーセンテージにつきましては、このパーセンテージについては、このウェルカム参観日をするまで知っていたかどうかということですので、どうしても、初めてこのウェルカム参観日に取り組んでくださった地域、学校からすると、知らないという方々も、ある程度いらっしゃるのではないかなというふうには思っております。このウェルカム参観日を、もし同じ学校区で継続的に実施しているようであれば、増加していくものであろうというふうなとらえ方ができるかと思えます。この点についても、もう少しどういう状況だったのかというのは、分析する必要があるかと思っております。

(森泉委員長)

よろしいですか。

(春日委員)

はい、ありがとうございました。

(森泉委員長)

参加者自体は増えているんですね。参加者は増えてはいるんだけど、知らないという人も増えているということでもあります。先ほど、事務局のほうからも周知に関しては、さまざま取り組みをやっているわけなのですからけれども、そのあたりってやっぱり課題になってくるのでしょうかね。

(緒方)

はい。のちほど来年度の取り組みについてご説明をしますけれども、やはりその周知がよりしていたことで、学校に関心を持っていただいて、ボランティアとして参加をいただいたり、あるいは、地域に出てくる子どもたちを受け入れてくださったりという理解が増えてくるものと信じておりますので、より一層周知していかなければならないということは間違いないことです。



(森泉委員長)

のちほどまた説明があるようですので、そのあたりは。

(佐々木課長)

今の件で、少し補足するのですが、26年度実施校と27年度実施校は、まったく別でありましたので、そのための経年比較というのは、ちょっと難しいところはあるかと思うのです。ただ、私たちは、周知を図るためにこの事業をおこなっていただきましたので、結果的に、26年度よりも27年度は低かったということは、やはり周知の方法が足りなかったというふうに考えています。

ただ、このウェルカム参観日に関する事業については、これを見たあとに、「あ、これは教育活動の充実に十分耐えうる素晴らしい事業である」という評価は高まっているということでしたので、この事業によって、さらに周知を進めていくものであるということは、確認できたかと思えます。

(森泉委員長)

周知のみならず、実施することで、さらに周知されていくという、そのところに。

ほかには、よろしいですか。

それでは、次に、(3)の「次年度に向けて」について、事務局から説明をお願いします。

(緒方)

それでは、資料7をご覧くださいと思います。61ページからになります。

第1回目の運営協議会で、皆さまから、今後のパートナーシップ事業の推進について、貴重なご意見をちょうだいいたしました。かなり教育委員会内でも検討させていただいて、より一層課題をクリアにしつつ、先ほど課長が申し上げましたが、持続可能な事業等を進めていくために、28年度は、四点のことについて改善を進めていこうと思っているところです。その概略ということで、これは、小中学校校長会でご説明をした資料を、本日お持ちしましたが、これで概略をご説明したいと思います。

現状と課題ということにつきましては、先ほどご報告を申し上げたところと、ほとんど変わりございません。ただ、今後、学校がより一層地域に開かれ、地域とともに歩む教育を進めることができるようにするためには、これまでは「拡充」「拡大」ということで学校数を増やし、ボランティアさんを増やし、コーディネーターさんを増やしてきたのですが、これからは、やはり「拡大」から「持続」へとスタンスを変えていく必要があるというふうにとらえて、四点の取り組みを進めていこうということになります。

その4つの方策ですが、(1)になります。一つは、コーディネーターの勤務環境の改善です。例えば、コーディネーターの皆さんの中には、複数の種類の仕事、多岐に渡る仕事、

昼間のボランティアの皆さんとのやりとりだけではなくて、夜の会合でのお誘い等、さまざまなニーズが高まってきております。このようなものに対応していくために、コーディネーターの複数配置を推奨しますということで、複数のコーディネーターの皆さんでお仕事の内容を分担していただいたり、困ったときには支え合うようなそういう体制をつくりたいということで、現在、準備を進めているところです。

それから、複数配置の学校には、わずかではありますが、勤務時間を追加配当させていただいて、少しでも勤務環境をよくしていきたいというふうに考えております。

それから、28年度は、コーディネーターの実際の勤務実態調査もしたいと思います。先ほど井浦委員からもお話ありましたが、「さまざまなニーズがあるのですよ」と、お声は聞くのですが、いったいどれくらい、どの量があるのかというところを把握しなければ、その改善の「応答」につけません。ですので、そのような調査もさせていただきながら、そのまた翌年度に向けての準備を進めてまいりたいと思います。

ただ、こんなことを言っては恐縮ですが、新潟市の今の財政は非常に逼迫しております。お給料というか、謝金を何とか増やすというような、なかなか苦しいところではあります。それも含めて、善処したいなというふうには思っております。

(2) 番に行きます。「持続可能な事業のために」ということで、先ほど話した複数配置等が推奨されていくと、新しいコーディネーターの皆さんが入ってこられます。新しいコーディネーターの皆さんに、コーディネーターとして、どういうふうにお仕事をすればいいかということも含めまして、新任のコーディネーター研修を実施していきたいというふうに思います。これが、先ほどお話ししたコーディネーターの皆さんのスキルアップにもつながっていくかなというふうに考えております。また、研修内容についても改善をしていきたいと思います。

三点目です。先ほど周知の話が出てまいりました。これは、先ほど課長も申し上げましたけれども、知らなかった市民の皆さまから、知っていただくという意味で、ウェルカム参観日は非常に有効な取り組みだと思っておりますし、地域連携ということを進めようという学校の意欲という意味では、ドリームプロジェクトもいい事業かなと思っております。

そこで、28年度は、金銭面での、予算面での支援をしておりましたドリームプロジェクトと、それから、広く市民に周知をしていたウェルカム参観日を一つ、合体させていきたいと思います。そして、対象校数を45校に増やすということで、広く市民の方に知っていただく学校を増やす。そして、特色ある教育活動をその学校で進めていただくということで、地域連携の取り組みにもなり、それを知っていただく場面を増やすということで進めてまいりたいと思います。

ですので、今年度までA校、B校という分け方をしておりましたこのドリームプロジェクト支援事業ですが、合わせて、「一括」45校ということでさせていただこうと思っております。

最後に、「執行しやすく、子どもの数に対応した予算配当」ということです。これまでは

食料費、役務費、需用費というような、それぞれ、費目ごとにコーディネーターの皆さんから予算を執行していただきました。学校によっては、郵便代がそんなに掛からないのだけど、別のものに使いたいだけけれど。別の学校では、郵便代にたくさんお金が掛かるといふときに、十分その活用ができない状況がありましたので、これを総枠制に変更していきたいと思います。

また、これまでは、大規模校から小規模校まで、一律同額の予算配当だったわけなのですが、子どもたちへの教育の機会均等という立場からも規模に応じた予算配当ということで考えております。

以上、四点、来年度の方策ということで、今検討しているところで、すでに通知を進めているところです。よろしくお願いいたします。

(森泉委員長)

先ほど来、出てきておりますコーディネーターの件ですとか、周知の件について、盛り込まれているようですので、ご意見、ご質問をお受けしたいと思います。いかがでしょう。

(三保委員)

すいません。その前にちょっと確認なのですが、3番のその他で、「上記の28年度数値は予定です。正式には2月議会をもって決定します」というのは、決定事項になったわけですか。

(緒方)

これにつきましては、12月に校長会で出した資料でございますので、そこでご提案をさせていただいたあと、私どものほうで28年度のために準備を進めて、ほぼ通知を出しつつあるところでございます。

とは言いましても、議会が完全に終わっておりませんので、予算面については、あくまでも予定ということで出させていただいているところです。

(三保委員)

じゃあ、もう一つ聞いていいかな。

拡大から持続へというお考えですが、もうちょっと具体的にお話ししていただけるとありがたいと思いますけどね。具体例を挙げて。

(緒方)

拡大というのは、第1回のところでもご説明を差し上げたところもありますが、平成19年度、8校から、このパートナーシップ事業はスタートをいたしました。そして、平成25年度には全校配置ということで274校まで来ているところです。この拡大を進めていくに

したがいまして、例えば、評価の仕方一つ取っても、ボランティアさんの数が増えていくということが、ある意味、目標でもあったところがございます。

あるいは、先ほど、ご意見もありましたけれども、コーディネーターの皆さんへの報酬一つとりましても、当初のころと拡大していくために、若干絞らせていただいていたという部分もあるのではないかなというふうに思っています。拡充していくとしたら、拡充するという手段や考え方があるのだと思いますが、これから継続をしていくためには、やはり、今度は、ボランティアさんが学校に入ってくるのかかわり方とか、あるいは、コーディネーターの皆さんからしていただく内容も、質を上げていくというようなところも必要になってくるのかなというふうに思っています。

拡充のために、例えば、コーディネーターの皆さん、数が増えていきました。当初は、新設校に、私たち、地方主事がかわりまして、そして、新設校の手立てをしてきたところではありますが、今度は、世代交代で、コーディネーターが代わっていく時代に入っています。代わってきたコーディネーターの皆さんには、それ相応のお手伝いをさせていただく必要も出てきています。拡大のために出していた手立てを、今度は、例えば、世代交代、あるいは、継続というところに向けて、私たちの手立てや支援を変えていく必要があるのだろうなというふうに考えているところです。

先ほど、五点の課題を挙げさせていただきましたが、その五点につきましても、この事業が新潟市の、特色ある事業として周知されて行く途中でもありますので、何とか継続していくための工夫を、今後、すすめていきたいというふうに考えています。

(三保委員)

ありがとうございました。

(森泉委員長)

継続、このコーディネーターから、新規のあたりが、まさにそのあたりがこう、にじんできているなという感じがしますけれども、(3)番、これは、周知のことですけれども、これは、このあたり、拡大ですとか持続というキーワードを当てはめたときに、ボーンとこう、今度は、結構ならすわけですね。このあたりは、どのような意図を。もう少し説明していただけると。

(緒方)

これまでは、ドリームプロジェクトについては、予算面の支援ということで、31校ということをお願いをしていましたけれども、例えば、この一点で言いますと、各学校とも地域連携には本当に力を注いでくださっている学校さんが増えてきています。さまざまな校長先生方との懇談の中でも、もう広く、どの学校もやっているんだから、どの学校にも支援すべきではないかというご意見もいただいているところではあります。

とはいいましても、やはり力を注いでいる。そのためには資源が欲しい。そういう学校も当然あるのも承知しておりますので、その枠を広げていくことで、私たち、現在、28年度から、新潟市教育ビジョンの第三期実施計画を5カ年で進めています。この5カ年の中で、タイムマスト1回は、ここに、もし当たることができれば、この5カ年の中で地域連携をより創設するチャンスが生まれるかもしれないということで、45校という数字を設定させていただいているところです。

ただ、これは順番制ではありませんので、手を挙げていただく学校ではありますけれども、平らにならしていくと、希望して、そして、学校の地域連携を後押しするという場面を広く進めていきたいというのは、そういう理由になります。

同じくウェルカム参観日については、今年度、昨年度と16校をお願いをしておりました。これも、16校ずつ、毎年、周知していくということになると、随分と全学校に回るには年数が掛かります。これも拡充していくことで、知っていただいて、そして、地域の皆さまからご支援いただくことが、持続につながるというような考え方で、対象校数を増やしていくという形を取らせていただくことにしました。

また、ウェルカム参観日については、下世話な話ですが、地域教育コーディネーターさんの負担が増加しますので、コーディネーターの皆さんからは、勤務時間を追加配当させていただくことで、力を注ぎたい学校は、コーディネーターの皆さんも負担が増になりますので、その負担を予算面で支援をしていこうという考え方も背景にはございます。

(森泉委員長)

はい。ありがとうございます。私が質問をしてしまいました。どうですか、委員の皆さん。

(三保委員)

すいません、よろしいでしょうか。

拡大から持続へというふうの方針を出されていますけれども、拡大はいいのですが、拡大は確かに終わったと思うのですが、まだ中身の充実というところが、まだだというふうには実感があるのですが、それをすぐ、拡大から持続へということになると、今の状態のまま持続するというイメージがあるのですが、どこかで充実っていうイメージを入れる必要があるのではないかと思うのですが、どう考えていらっしゃるのでしょうか。

(緒方)

三保委員のおっしゃるとおりで、先ほどもお話ししましたがけれども、私どもは内容の充実を、ぜひ図っていきなというふうには考えています。この「拡大から持続へ」という言葉は、数量的なものになりますので、今、三保委員からご指摘いただいたような質的

な変容を促すというキーワードにはなっていないのは事実です。

ただ、実際の来年度の取り組みそのものに関しては、内容の充実という点で、意識をまったくしていないわけではございませんので、特に学校、それから、コーディネーターの皆さん、あるいは、地域の皆さんにご説明するときには、単純に、拡大から持続へという言葉だけではなくて、内容の充実を含んでいるんだということは、ご説明をしていく必要はあるだろうなというふうには思っています。ありがとうございました。

(三保委員)

すいません。厳しい話ですけど、もう一つ、社会教育委員の「権義」をつくる中の話で、この地域教育コーディネーターの活躍は、確かに素晴らしいのだけれども、このボランティアの中が高齢化していると。それから、同じ人が何回も来ているという、そういうような問題があるというところが、今のいただいた資料の中では、出てこないのですけれども、今後そういう問題点について、掘り下げる必要があって、そのことについては、公民館とか、社会教育の分野とも連携を取りながら、抜本的に改善していく必要があるんじゃないかなと思うのですが、次の段階として、コーディネーターの数がどうなるのか、ボランティアのべ人数がどうなるかじゃなくて、その内容を掘り下げていくという調査が必要かなというふうにも思います。

それと、公民館の学・社・民融合支援主事の考え方なのですが、公民館サイドとすれば、まずは、地域と学校と公民館とかと一緒に、なんか事業をしたいというのは確かにそうなのですが、地域教育コーディネーターの方が、新任の方もいらっしゃるし、公民館出身のコーディネーターの方は、まだいいですけど、全然違う分野から流れてきたときは、公民館との取っ掛かりがないので、まずその人のところに入っていただきますという意味もあって、一応全員が本当は、全員が支援主事なのですが、名前だけは、皆さんにお知らせして、そこから入っていただきますねというような意味もあったのですが、もう少し公民館側もそういうアピールが必要なのかなというふうに思いましたけれども。

(緒方)

ありがとうございました。

公民館の皆さんから、そのように学・社・民で、あくまでも三者ですので、その社という大きな部分を、特に公民館の皆さんは、あるいは、図書館の皆さんから担っていただいているわけですので、その連携を手を差し伸べてくださるということは、大変ありがたいなというふうに思っています。そういう場面についての情報交換を、当課としても、より一層進める必要はあるのだろうなというふうに思っております。

(三保委員)

その点では、今年度から、研修の中に学社民融合支援主事を入れていただいたというのは素晴らしいことだと、ありがたく思っております。

(森泉委員長)

さあ、ほかにいかがでしょうか。

(春日委員)

一つお聞きしても。

3番目のところで、ドリームプロジェクトの事業の金額が、かなり減額になっているのですけれど、そのあたり学校の方ではどのような反応だったのですか。困るという感じなのか、現在の体制の中で、これですましようというすんなりした感じだったのか、ちょっとお聞かせ願いたいと思います。

(緒方)

これについては、さまざまなご意見をちょうだいしております。例えば、中には、もうすべての学校に均等にお配りしたらどうだという校長先生からのご意見をいただいたり、あるいは、ドリームプロジェクトは、ドリームだよ。夢をかなえるためには、やはり元のような金額で限られた学校のほうがよかったんじゃないかというご意見も、実際にはいただいております。賛否両論ございました。

それで、これにつきましては、先ほどご説明をさせていただいたように、地域連携についての取り組みは、非常に広がっていたこともありますので、できる限り、多くの学校を支援していきたいということから、金額については、減額という方向にさせていただいたということになります。むしろ、そのお金も大事なではありますが、これをきっかけにして、学校として地域連携に取り組んでいこうという意味を、これまで以上の学校の皆さんに感じ取っていただけるとありがたいなというふうに思いまして、このような金額設定ということに変更させていただいたところです。

(森泉委員長)

よろしいでしょうか。

(春日委員)

はい。

(井浦委員)

この取り組みは、これでよろしいんじゃないかと思います。ただ、ちょっと長年コーデ

ィネーターをやってきましたして感じているのは、やはり時代は変わっていると。やはりこの地域学校パートナーシップ事業も変わっているというふうに思うのです。それで、さっき去年に比べて、昨年度に比べて、今年は、コーディネーターの意識がちょっとマイナス方向になっているというデータがありましたが、コーディネーターとしては、もっといろいろな、要するにボランティアの人に多く来てもらいたいとかね。こんなふうなことは思っているのです。ただ、ちょっと思っているほどにはいかない。それが、今年データに出てきたのではないかと、私自身もそう思うのです。

それで、時代は変わってしまして、私も感じていますが、一つは、コーディネーターは長くやっていると、もしかしたら弊害になるかもしれないです。私も6年やっていますが、ちょっとこれはほかの人が変わったほうがいいんじゃないかなと思います。やっぱりコーディネーターがどんどん代わっていきますと、地域の方は、あ、今度新しいコーディネーターなんだ。そうすると、地域連携がもしかしたら、もっと広がるかもしれませんね。ですから、コーディネーターの質の問題とか、あるいは、同じ人が、あるいは、何もやっていないコーディネーターとか、そんな人も中にはいるようございまして、ちょっとコーディネーターも少しいろいろ選別をしていったほうがいいのではないかなというふうに、一つは思います。

それから、もう一つは、実際やってみまして、さっきもちょっと話がありましたが、ボランティアの人が学校に来ますと、子どもたちは、ボランティアの方からいろいろなことを学ぶのですけども、逆に、ボランティアの方は、学校に来ますと、非常に学んでいるのです。年配の人が多いですが、子どもたちから元気をもらうというふうなことなのです。何回も何回も来るのは、やはり来るたびに子どもたちから元気をもらっているのです。ですから、そういうボランティアの人が増えてくる。あるいは、そういう人がやりがいを持ってやるというふうなことになっているのです。

それで、大事なことは、これからは、私が思っているのは、要するに、学校というのは、学びの中心だというふうに言われています。要するに、子どもたちのために、今までボランティアの方は学校へ来た。だけど、これからは、今度、地域のために、要するに、学校を生かすと。要するに、地域の方が学校に来ると元気が出るわけです。ボランティアの人が元気が出るという帰るわけです。そういうふうな循環ができてくると、もっともっと、地域と学校が連携してくるというふうなことになるのです。それは、おそらく学校の方針じゃないかなと思うのです。

主に、校長先生になると思いますが、やはり地域と本当に連携しようと。学校を地域の茶の間にしようと思っている校長先生もいますね。まだそうになってないところもあります、いっぱいね。学校が地域にかかわろうとしているというような、そういうふうな意識でもってやっていくと、もっと連携が進む。融合が進むというようなことになるのです。ですから、そのへんがちょっと、今後、必要なのかなと。学校の先生方への協力も必要ですし、ボランティアの協力も必要だというふうなことですね。いわゆる、地域連携をどうやって



やっていくかというのは、これからの課題ですし、やはりコーディネーターが、要するに、やってよかったなと思うのが、やはりそういうことになると思うのです、これからはね。今までは、どちらかというと、ボランティアの人に学校に来てもらえばいいというふうな、それは子どもたちの教育のために手伝ってもらえばいいという意識が多かったのだけれども、今度はちょっと時代が変わってきたんですね。今度は、学校が地域にどうやって元気をやるかというふうなことになってきたんじゃないかなと、こう思うのです。ですから、そのへんをちょっと考えていただいて、教育なり、いろいろなことをしていただいたほうがいいのではないかなと思います。私みたいに長年やっていたら、もう、ちょっとすぐこのへんでもう辞めてもらって、若い人にやってもらうというふうなことがいいんじゃないかなと。それは、コーディネーターも時々代わったほうがいいのではないかなというふうに思います。以上です。

(森泉委員長)

ありがとうございました。今、井浦委員のほうから、現場の声、しかも、来年度の方向も後押ししてくださる、沿ったご意見が出たのではないかなと、私は感じました。ぜひ生かしていただければと思います。

(緒方)

ありがとうございました。本当に、今、井浦委員からお話しいただいたことは、私たちがこれから目指す方向だと思っておりますので、これから、それを具現できるような中央運営を進めていきたいなと思っております。先ほど課長からもお話がありましたけれども、国も、やはりその方向に行ってほしいという話もしておりますし、それが、この事業の将来を見据えたものになるのだらうと思っております。いただいたご意見、大変ありがたい意見をいただいたと思いますので、これからもよろしく願いいたします。

(森泉委員長)

誠に申し訳ないのですが、もう本日の議事の(4)の意見交換あたりのほうに、先ほどからも、盛んに意見交換がある中で進めてきたと思っておりますが、さらにちょっと言い忘れたというようなことがございましたら、時間も迫っておりますが、ぜひアピールしていただければと思います。いかがでしょうか。よろしいですか。では、まだご発言のない、上澤田委員、いかがですか。

(上澤田委員)

はい。大変いいお話をたくさん伺ったなと思っております。私は、学校支援課の立場から申し上げますと、これから、子どもたちに求められる学校像とか、教育課程はどうなるのだろうかといううで検討を進めているところなのですけれども、そこで非常に重なるも

のがあるなと思いながらお聞きしました。

これからは、その変化の激しい社会の中で、いかに子どもたちがよりよく生きていくことができるか。そのための資質、能力を育てることがとても大事だというふうに言われています。そのためには、今、まさにパートナーシップ事業でおこなわれている、その地域の多様な方々との豊かなかかわりのある活動というのは、ますます大事になってくると思います。そこで、先ほど、事業から提案された拡大から持続だと。そして、その持続の中に質を高めるということも、実は、含まれて大事なんだと。このあたりは本当に合致するものがありまして、やっぱり子どもに本当にそういう力を付けていくために、これからどんなふうにやっていったらいいのか。だから、「何をするか」から、「どのようにやっていったらいいんだろうか」というところに、今度はウエイトが変わっていくのだろうなということ、非常に感じさせていただきました。

私ども、別の教育活動の立場から見ていますので、そういう持続、そして、質を高めるということで、非常に頑張っているということが、優れた活動なんかを、ぜひ取り上げて、どんどん広げていきたいなと思っています。大変ありがとうございます。

(森泉委員長)

はい、ありがとうございました。田村委員。

(田村委員)

お話を伺っている中で、そうだよな、そうだよなとうなづきながら聞いていたのですが、とりわけ、最後の井浦委員の、変わってきているということをお聞きして、学校が貢献する。地域に貢献していく学校の在り方というところが、一つ大きく提案されているんだということを受け止めて、鍵を握るのは、結局のところは教職員なんだなと。私は、教職員課なのですけれども、つかさどる校長のマネジメント能力がきっと問われていくのだなと思ったところであります。

この4月に全校長を集めて、マネジメント研修会というのをおこなうのですが、その中に大きな位置として、これまでなかったのですけれども、地域と地域教育推進課から研修の一役を担っていただくような形にしたわけです。今日いただいた話の部分を、そこにぜひ盛り込んでいただいて、学校現場、最前線に立っている職員に、ここで火を付けた形にしていただければありがたいなと思っております。

(森泉委員長)

ありがとうございました。

それでは、最後、(5)番、その他ですが、事務局から何かございますか。

(事務局)

ないです。

(森泉委員長)

では、本日は貴重なご意見をありがとうございました。事務局には、本日の委員の皆さんのご意見を参考にしながら、積極的に事業に取り組んでいただきたいと思います。

では、これで議事を終了いたします。ご協力ありがとうございました。

(佐々木課長)

一言御礼を申し上げます。本当に短い時間でしたけれども、中身の濃いご意見をいただくことができました。今年度、拡大から持続へというキャッチフレーズ、テーマのもと、取り組んできました。先ほど、委員の方から、時代は変わっているんだよと。時代が変われば、人も変わっていくことは確かです。人が変わったら事業が変わっていいのか。これは、なし。駄目であると、私は思っています。人が変わっても、この事業の趣旨をしっかりと理解していただいて、この事業が、子どもたちと、それから、地域の元気につながっていく。そういうようなものとして、私たちは残していかなければならないというふうに考えています。そのために、今、かかわっていた人たちは、今度は、教える側に回っていただいたり、支える側に回っていただいたりしながら、やはりこの事業を続けていくこととともに、福祉や社会教育の方々とのネットワークをしっかりと、やはり張っていくことが大事なんだろうなど。お互いに、やはりやりたいことを、しっかりと意義を確かめながら、このパイプ、ネットワークを広くしていったり、市民の意識を、こちらのほうに持ってきていただく。こういう働きかけをしていく。このために、私たちはつながっていかなければならないのだなということ、また、今日改めて感じました。どうぞ、今後ともご意見いただきますよう、よろしく申し上げます。

本日は、どうもありがとうございました。

(司会)

以上をもちまして、平成27年度第2回新潟市地域と学校パートナーシップ事業運営協議会を終了いたします。本日は、ご多用の中、大変ありがとうございました。